

Techpoint, Inc

テックポイント・インク

2020年12月期 第2四半期決算説明資料

証券コード:6697

東証マザーズ

2020年8月



I 2020年12月期 中間決算の概要

II 2020年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





I 2020年12月期 中間決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=107.74円で換算された金額であります。





中間期は増収増益、車載向け半導体が前年比63.0%増に 営業利益・純利益ともに黒字

1. 当中間期の売上高は、14,609千米ドル（1,574百万円）
(i) **前年同期比19.8%増**：2,413千米ドル（260百万円）の増加
2. 当中間期の営業利益は、472千米ドル（51百万円）
(i) 前年同期との比較で、**837千米ドル（90百万円）の増加**
3. 当中間期の車載カメラ向け半導体の売上高は、7,146千米ドル（770百万円）
(i) **前年同期比63.0%増**：2,762千米ドル（298百万円）の増加
(ii) 当社売上高に占める車載半導体比率は、49%へと上昇（前年同期：36%）
4. 当中間期の監視カメラ向け半導体の売上高は、7,463千米ドル（804百万円）
(i) 前年同期比4.5%減：349千米ドル（38百万円）の減少
5. 当中間期の四半期純利益は、482千米ドル（52百万円）
(i) 前年同期との比較で、**765千米ドル（82百万円）の増加**
6. 当中間期の株式報酬費用769千米ドル（83百万円）を除き、期間実効税率23%の
税効果考慮後の当中間期四半期純利益（Non-GAAP指標）は、**前年同期比225.5%増**：
744千米ドル（80百万円）増加の1,074千米ドル（116百万円）





売上高は約20%増収、すべての利益指標が黒字に Non-GAAP四半期純利益は226%増益

単位：千米ドル（千円）

科目	2019/12期 中間(2Q累計)実績		2020/12期 中間(2Q累計)実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	12,196 (1,313,997)	100%	14,609 (1,573,974)	100%	19.8%
営業利益	△365 (△39,325)	△3.0%	472 (50,853)	3.2%	-
税引前四半期 純利益	△326 (△35,123)	△2.7%	626 (67,445)	4.3%	-
四半期純利益	△283 (△30,490)	△2.3%	482 (51,931)	3.3%	-
Non-GAAP 四半期純利益	330 (35,554)	2.7%	1,074 (115,713)	7.4%	225.5%





第2四半期単独は、新型コロナウイルスの影響を受け、微減収も
営業利益・純利益は増益で推移

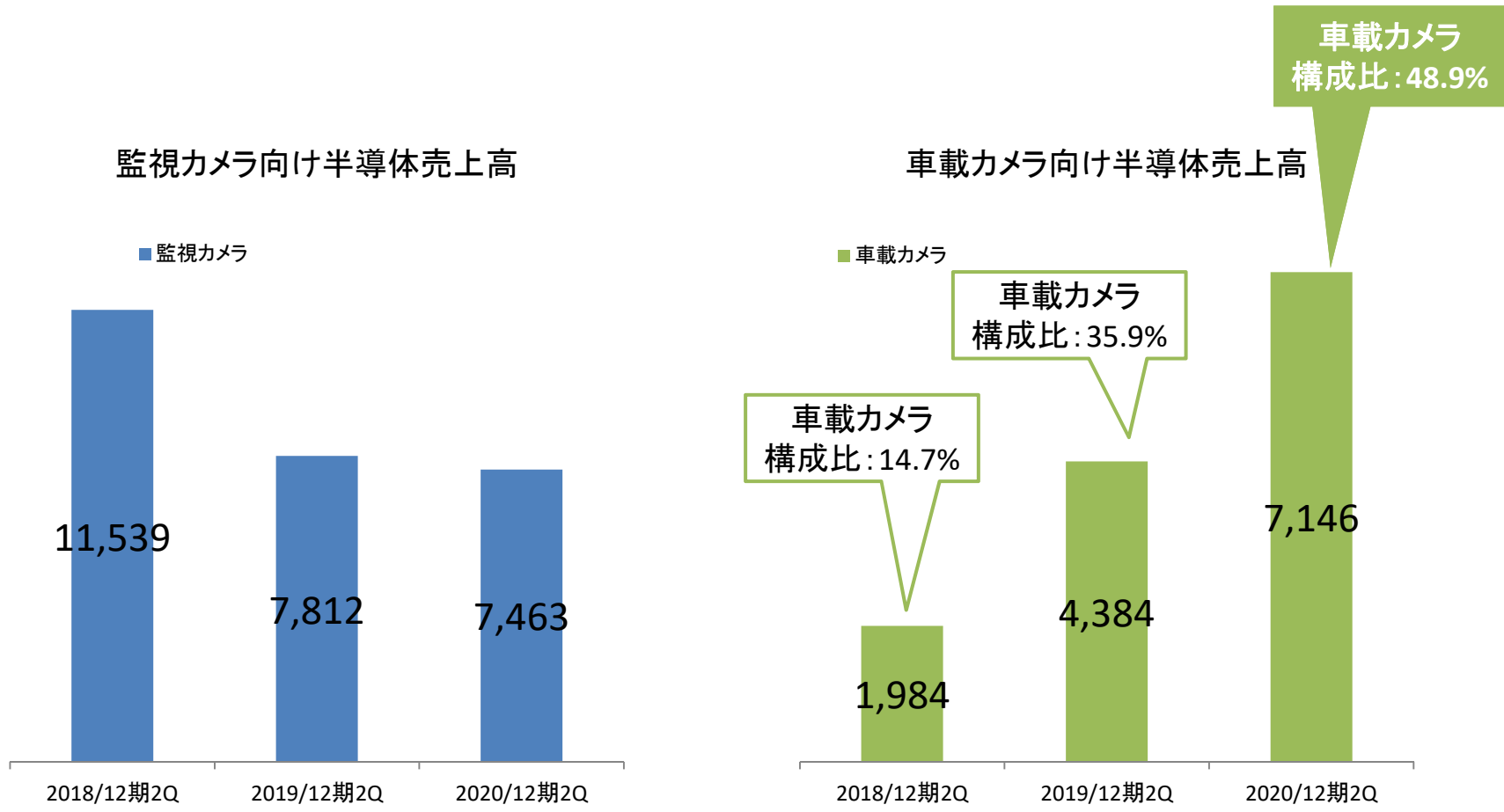
単位：千米ドル

科目	2019/12期実績			2020/12期実績					
	1Q 金額	2Q 金額	2Q 累計	1Q 金額	増減率	2Q 金額	増減率	2Q 累計	増減率
売上高	5,021	7,175	12,196	7,511	49.6%	7,098	△1.1%	14,609	19.8%
営業利益	△710	345	△365	33	-	439	27.2%	472	-
税引前四半期 純利益	△723	397	△326	118	-	508	28.0%	626	-
四半期純利益	△618	335	△283	93	-	389	16.1%	482	-
四半期純利益 【Non-GAAP】	△317	647	330	399	-	675	4.3%	1,074	225.5%





車載カメラ向け半導体が引き続き好調、売上高構成比は約50%に



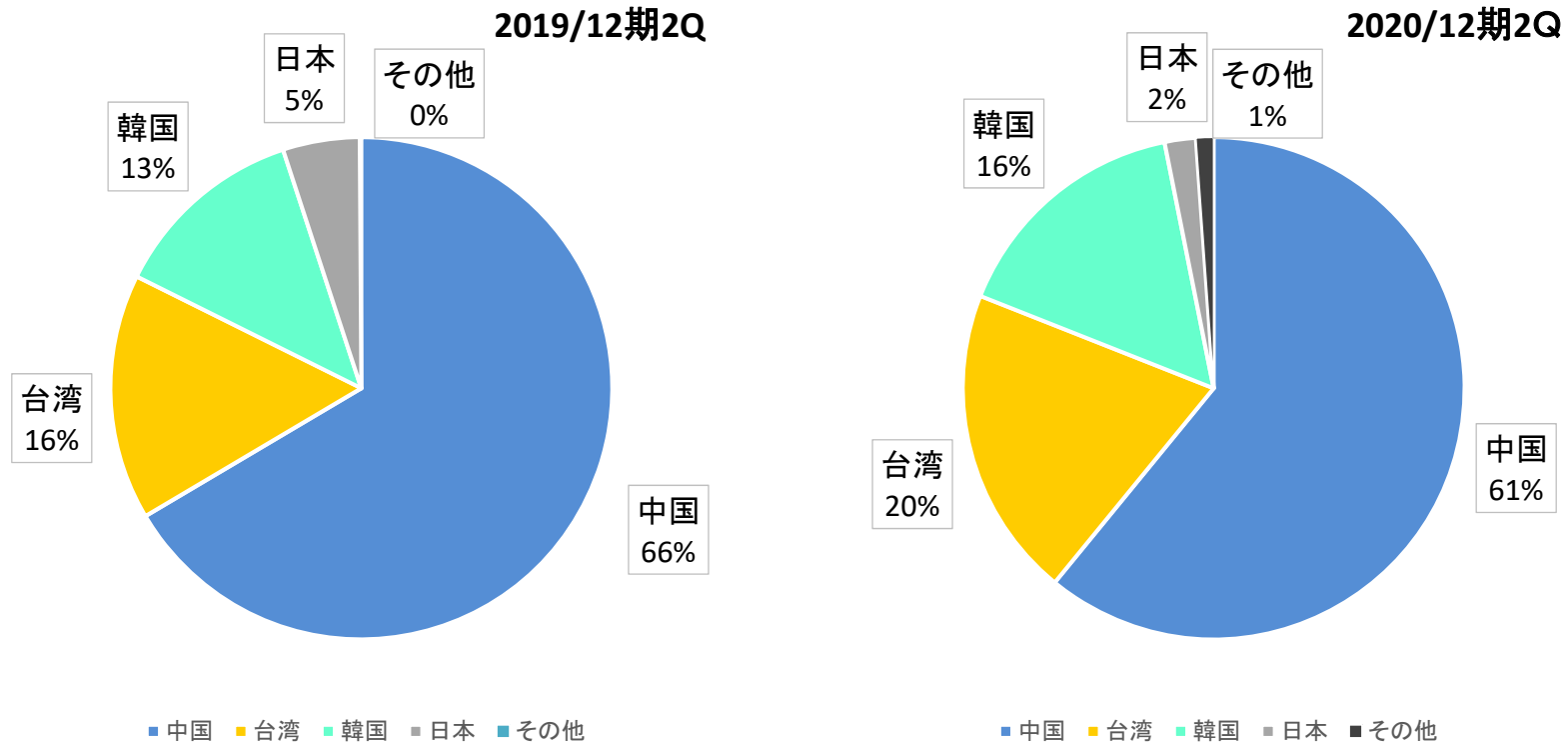
単位：千米ドル





2020/12期2Q累計 地域別売上高（顧客メーカー所在地）Techpoint

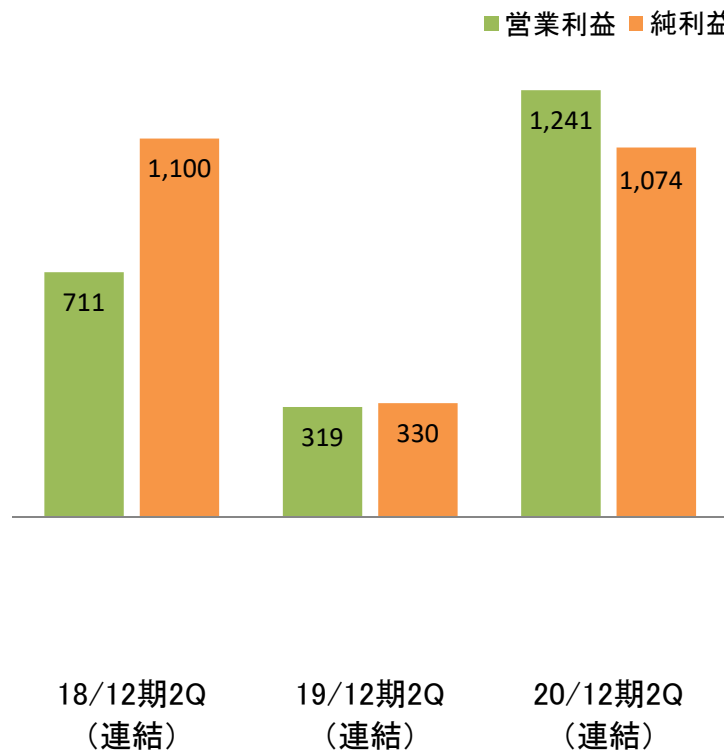
地域別売上比率は前年同期比で、中国・日本が減少、台湾・韓国が増加



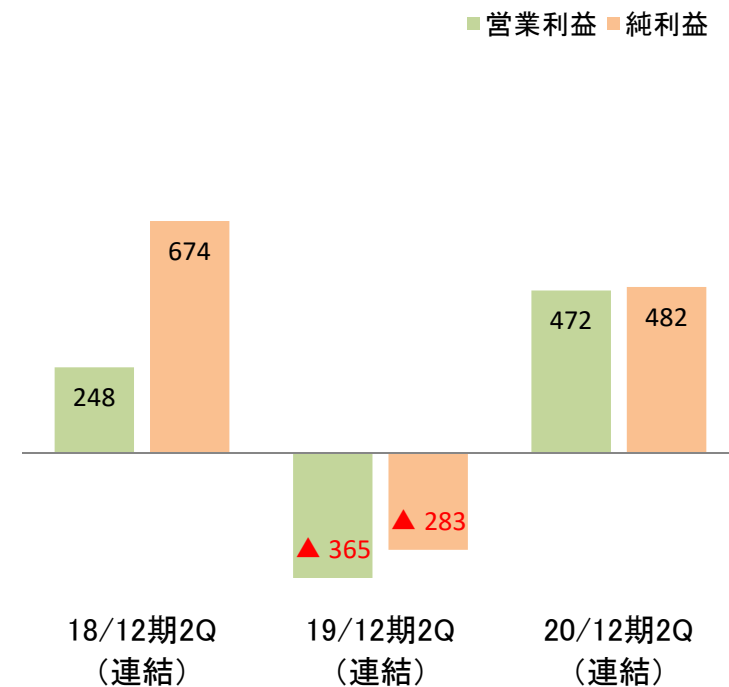


単位: 千米ドル

営業利益・四半期純利益 (NON-GAAP)の推移



営業利益・四半期純利益 (GAAP)の推移



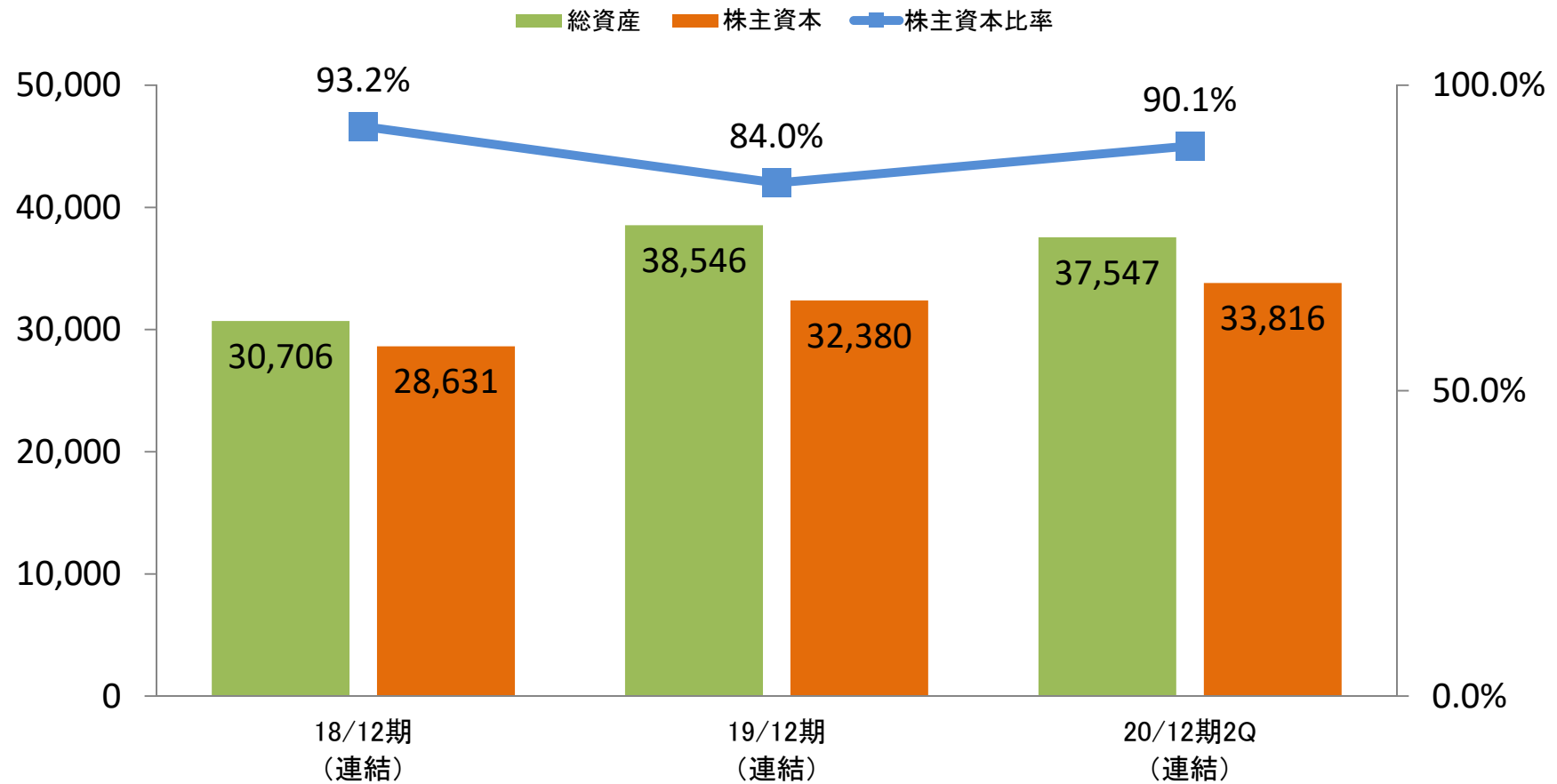
2020年12月期第2四半期の6か月間の株式報酬費用は769千米ドル（83百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は1,241千米ドル（134百万円）、2020年12月期の予想期間実効税率23%の税効果考慮後の調整後四半期純利益（Non-GAAP指標）は1,074千米ドル（116百万円）となります。





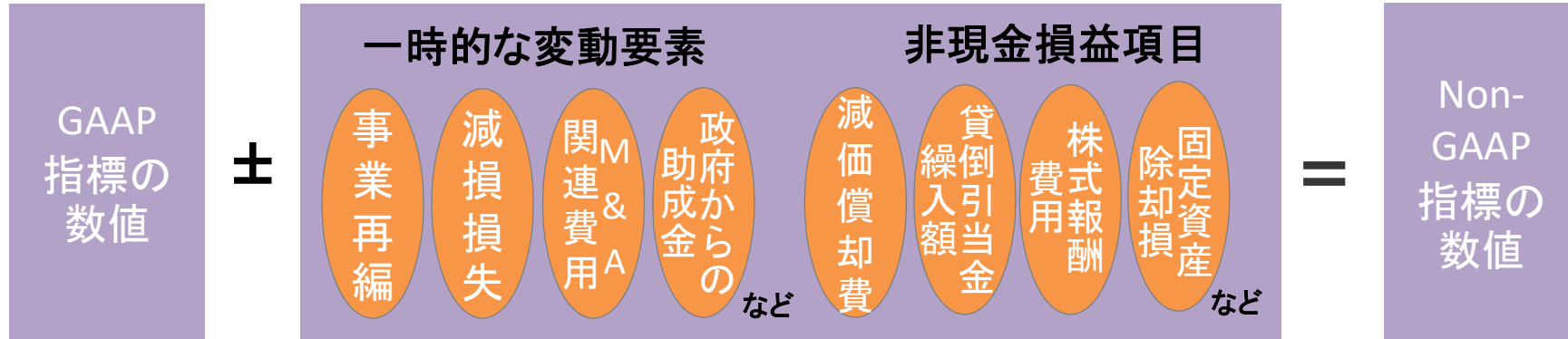
単位:千米ドル

強固な財務基盤を維持、株主資本比率は90%以上





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



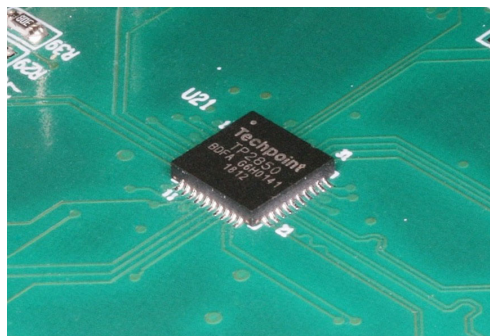
2019年12月期のEPSは14円 (GAAP指標)

2019年12月期のEPSは22円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)





- **エンジニアの採用募集を積極化（ISP回路設計者、および組込ソフトウェア設計者）**
 - ・ 車載向け半導体製品関連の研究開発や顧客対応を強化
- **日経xTECHの記事「人気の2カメラ型ドラレコを分解比較」（日経BP社）等において、当社製半導体と当社独自伝送規格「HD-TVI」が紹介されました**



- **テックポイント・インク加盟の「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」、国の「グローバル拠点都市」に選定される
～スタートアップの成長と国際競争力の強化に寄与～**





1. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響

- ① 車載カメラシステム向け半導体の受注動向
 - ・ 2020年1月～6月に、車載機器メーカーによる新規採用案件を100件以上獲得するなど、好調を維持
- ② 監視カメラシステム向け半導体の受注動向
 - ・ 北米、南米、中東及びインドにおける監視カメラシステムの完成品市場が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で冷え込んでおり、当社製品の販売先である大手完成品メーカーの同地域でのアナログカメラ販売台数が第2四半期以降半減するなど、影響を受けている
- ③ 半導体生産への影響
 - ・ 製造委託先の台湾および日本メーカーの操業等には特に影響なし

2. 米中対立激化の影響

- ① 半導体の受注動向
 - ・ 米中対立を明確な原因とする受注活動への影響は、現在のところ限定的
- ② 半導体生産への影響
 - ・ 製造委託先の台湾および日本メーカーの操業等には特に影響なし





(参考) 新型コロナウイルス感染拡大阻止等に向けた当社基本指針 **Techpoint**

当社が優先する事項及び行動は以下のとおりです。（第9期第2四半期 四半期報告書より）

健康と安全

- 従業員、顧客、サプライパートナーの健康と福祉は、当社の最優先事項です。
- 安全を確保し維持するために、可能な場合は在宅勤務体制をとりソーシャルディスタンスを確保するなど、厳格な措置を講じています。
- 当社は、急速に変化する状況を注意深く観察し、地方自治体（米国では、州及び連邦）のガイドラインを遵守しています。

事業継続性

- COVID-19に対応して調整を交えつつ、包括的な事業継続計画を実施し、顧客への確実な製品提供及び収益性の確保に向けて努力します。
- サプライヤーが自らの従業員の健康と安全を支援し続ける中、当社は世界中のサプライパートナーと緊密に連携して十分な在庫レベルを維持するよう心掛けています。
- 当社は、当社のサプライパートナー、製造委託先、及び当社の顧客又は顧客の世界中の契約製造パートナーとの間で、当社製品の需要を継続的に確保するために取り組んでいます。

財務構造

- 当社は、当社の貸借対照表と流動性の状況は、このパンデミックの間に当社の事業を支えるために必要な柔軟性を確保していると考えています。
- 費用の慎重な管理及び必要経費以外の支出を控えること、政府の資金援助プログラムの申請など当社の良好な財政状態を維持するために、必要に応じて予防措置を講じ、今後も継続していきます。





Ⅱ 2020年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
日本円表記は、便宜上1米ドル=107.74円で換算された金額を表示しております。





新型コロナウイルスの感染拡大を受け、業績予想は「未定」継続

1. 新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績への影響を、現時点において正確に把握し、業績予想を合理的に算定することは困難
2. 2020年5月11日の公表に引き続き、2020年12月期の連結業績予想は「未定」とし、今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表する予定

※ 今期業績の動向・見通しに関する定性的情報は以下のとおり

(i) 車載カメラ向け

季節性要因による需要増加および今上期の新規受注（100件以上）により下期の車載カメラ向け売上高は、上期を上回る見込み

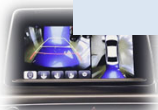
(ii) 監視カメラ向け

下期の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、北米、南米、中東、インドでの監視カメラシステムの完成品市場の冷え込みにより、上期を下回る見込み

主要顧客メーカーの上記地域でのアナログカメラの販売台数が第2Q以降半減、一部の主要顧客メーカーは、3Qから4Qに大規模な在庫調整（3Qに発注中断、4Q再開見通し）を実施予定。

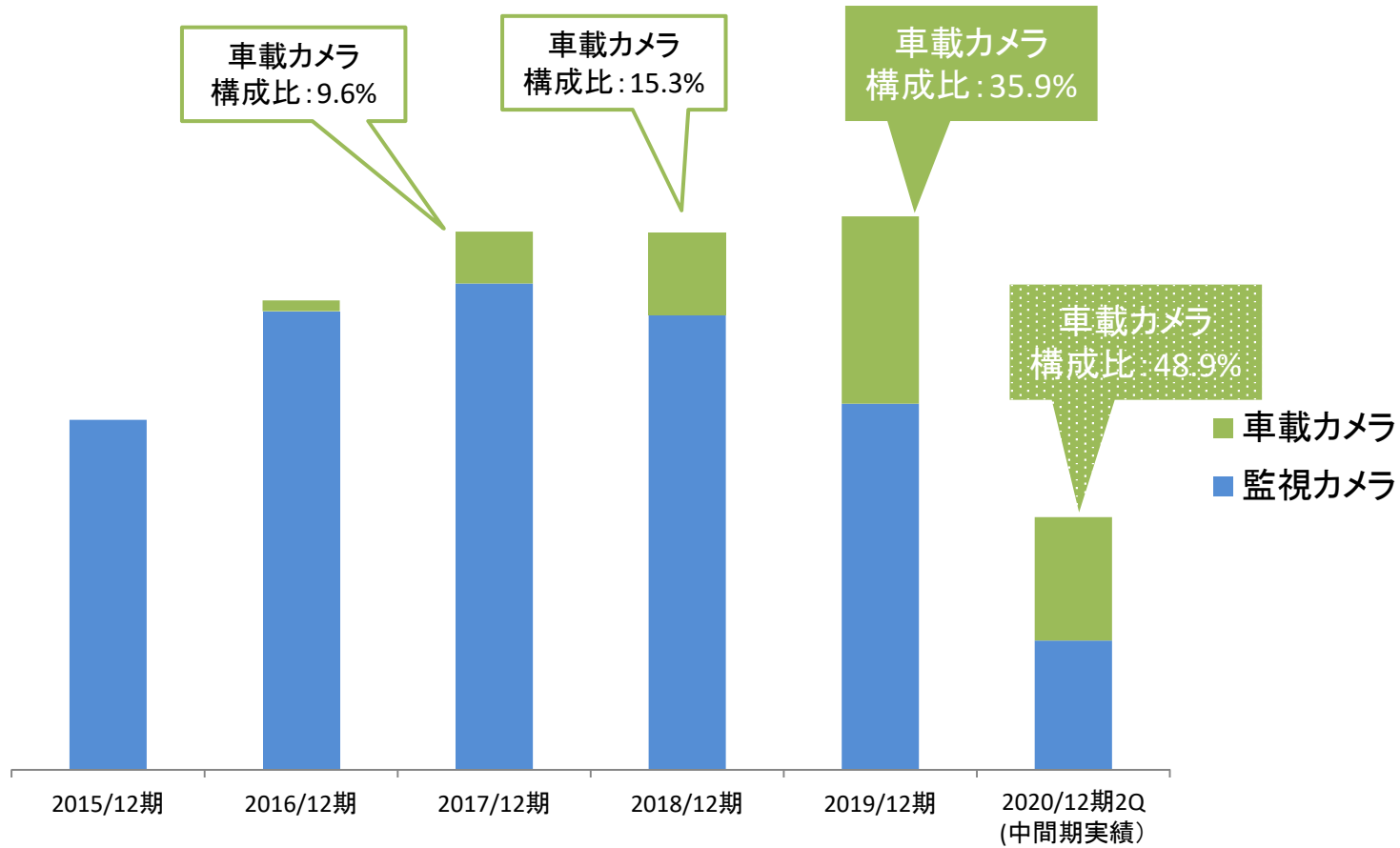
(iii) 3Q単独期間の売上高は、5.8～6.2百万米ドル程度となる可能性が高いと見込む。

利益面は、新製品開発に伴う多額の研究開発費用（テープアウト費用）が3Qに計上された場合、3Q単独期間の営業利益と純利益がゼロもしくは若干の損失が見込まれるも、Non-GAAP指標では黒字を確保できる見込み。なお、4Q単独期間の売上高は3Qを超えると予想。





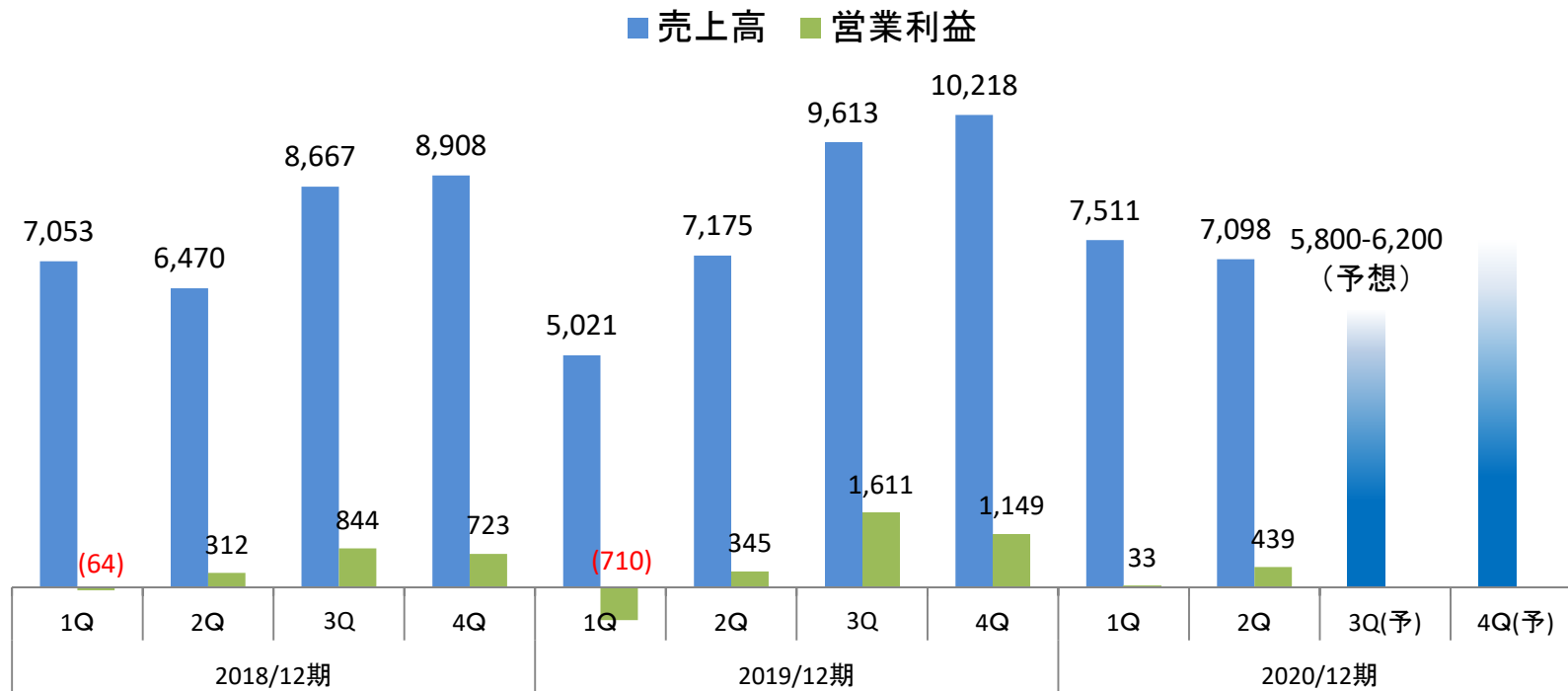
車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移





2020/12期2Q期間は、前年比1.1%減収も営業利益は27%増で推移
 3Qは新型コロナ影響で足踏みも、4Qに売上・利益とも回復を予想

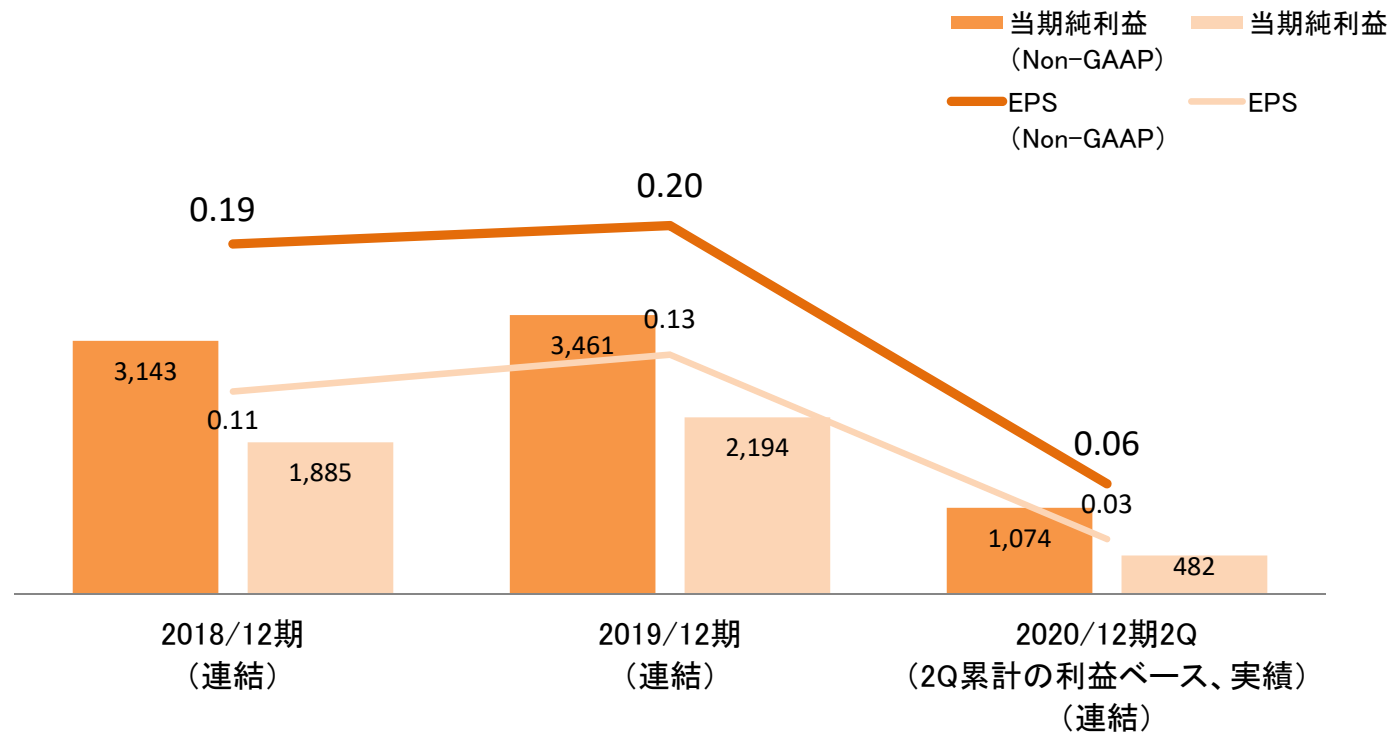
単位：千円





当期純利益(Non-GAAP・GAAP) 1株当たり当期純利益(Non-GAAP・GAAP)の推移

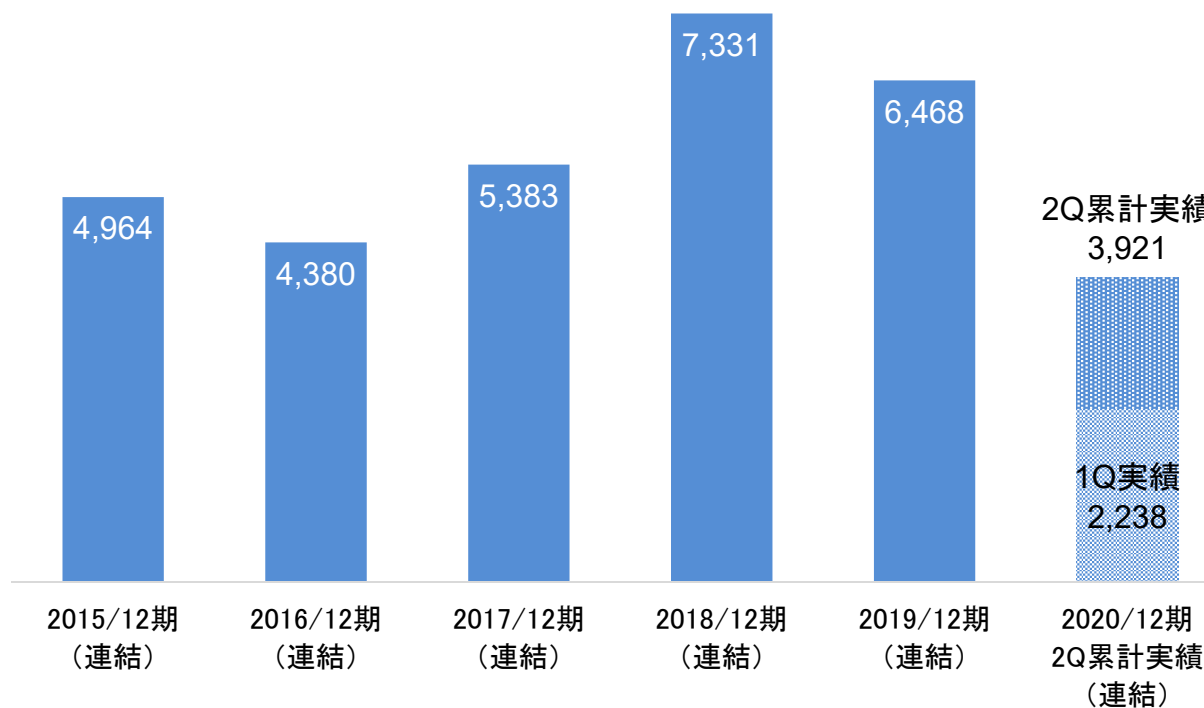
単位:千米ドル
(EPSは米ドル)





2020/12期2Qまでは、5品種のテープアウト費用により
前年同期比27.5%増加（前年同期3,076千米ドル→3,921千米ドル）
⇒競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資を継続

単位：千米ドル





20年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品
他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例



CMOSイメージセンサー

画素数が800万画素の4Kカメラ向け
製品を試作中
⇒ (6月末にサンプル品到着済み、
撮影画像データを社内評価、
評価結果は非常に良好)



ドアフォン用の半導体製品

⇒ 開発中



魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP

⇒ 量産出荷中



音声対応のTxおよびRx用半導体製品

⇒ 量産出荷中



液晶ディスプレイコントローラー

⇒ 量産出荷中/新製品開発中

WDR : ワイド・ダイナミック・レンジ





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

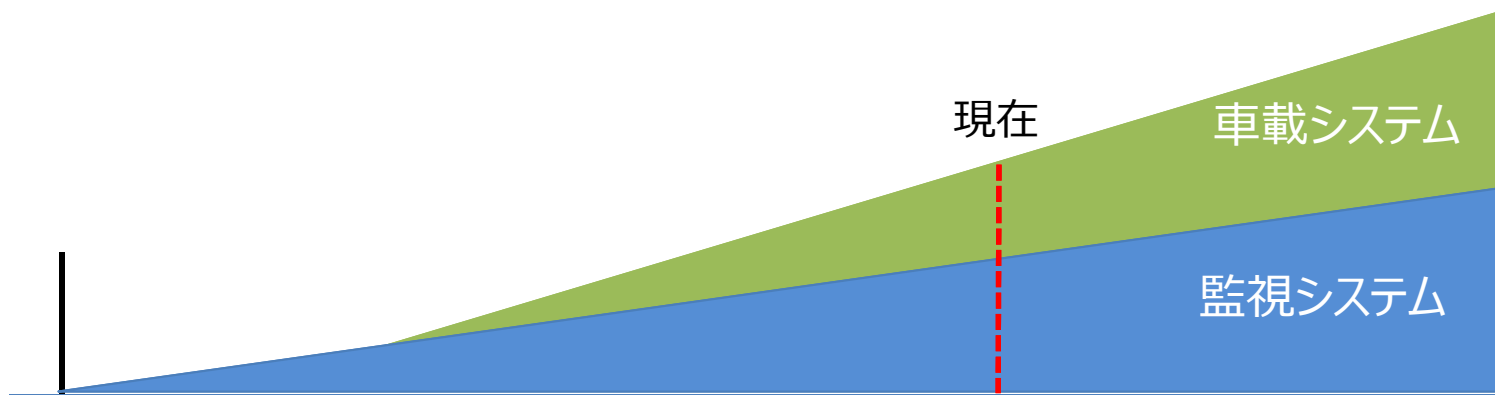
センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

将来的には、CMOSセンサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

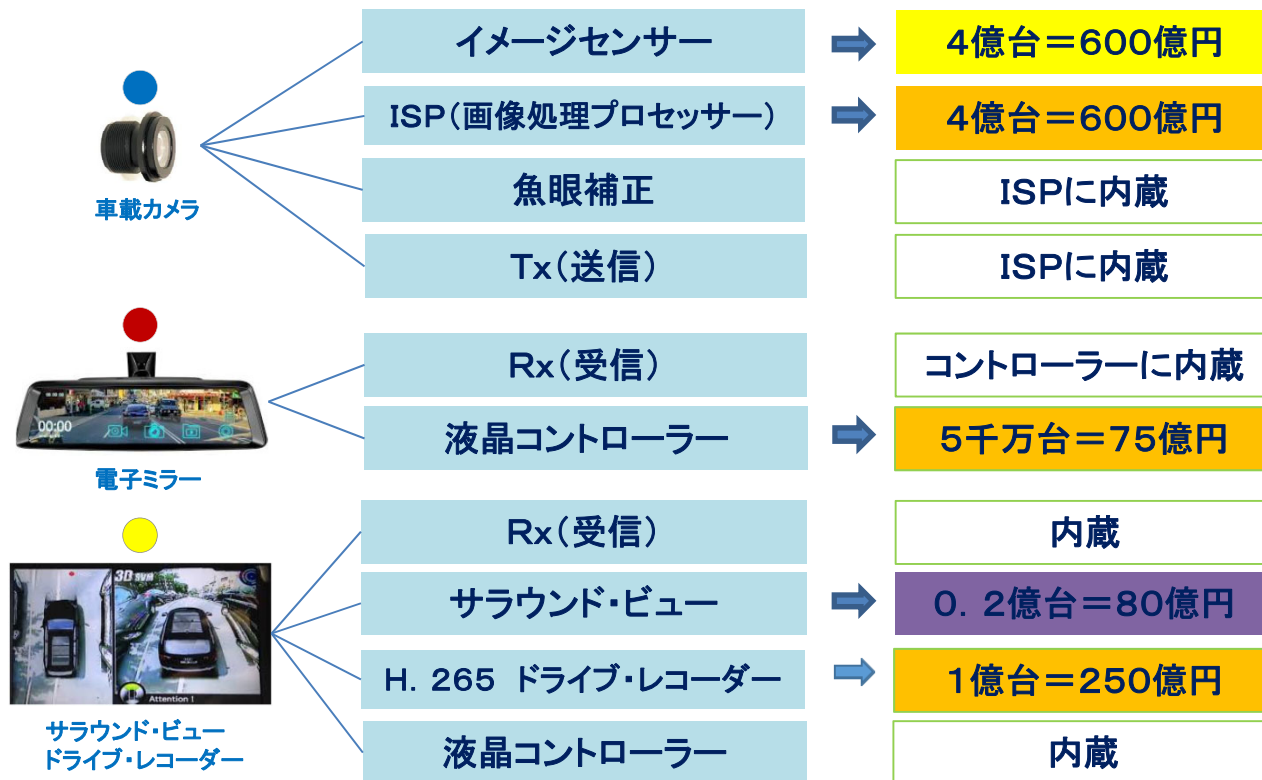
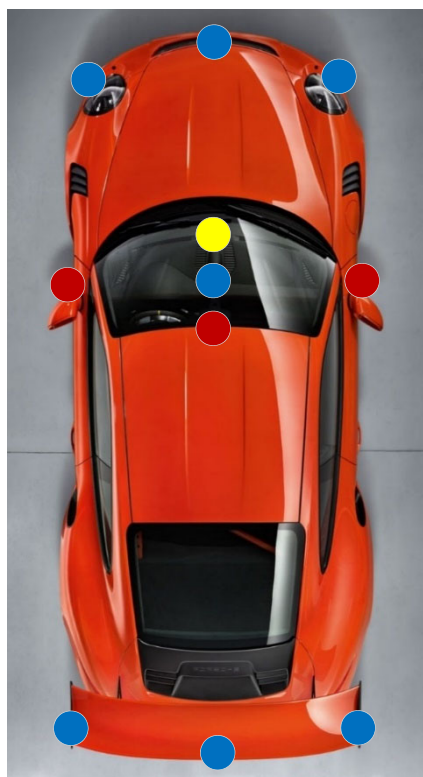




Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション →

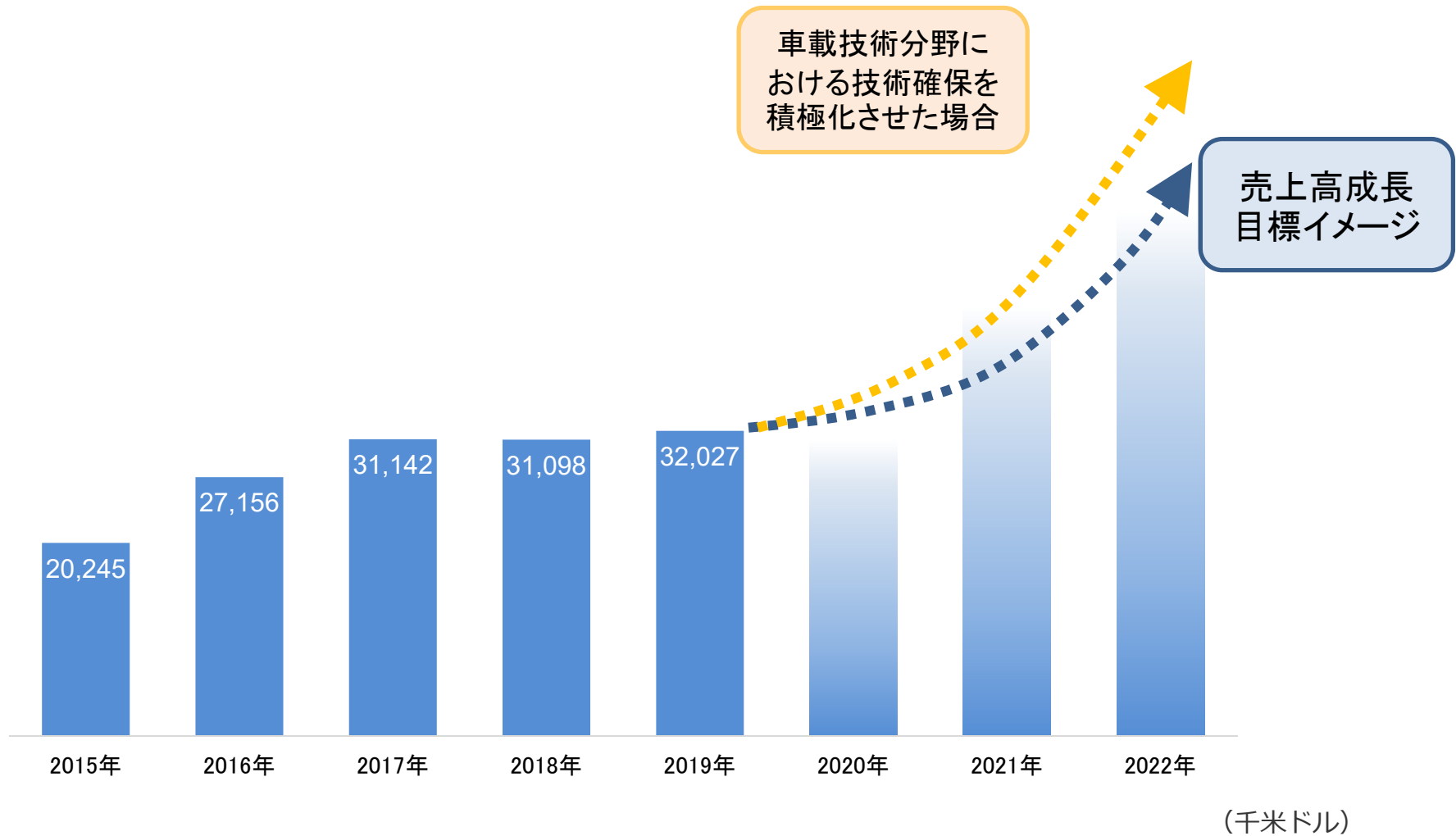
**2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)**

(便宜上1米ドル=100円で計算)



出所: 市場規模などは自社推計







IV 參考資料





会社概要

Techpoint

会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 33,816千米ドル (2020年6月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 79名 (2020年6月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 32百万米ドル、当期純利益 2.19百万米ドル
(2019年12月期連結)





- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
- 10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
- 10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
- 12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市）
- 5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
■ISO9001規格及びISO14001規格合格
- 3月 ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
■台湾事務所開設（台湾台北市）
- 4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
- 9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場



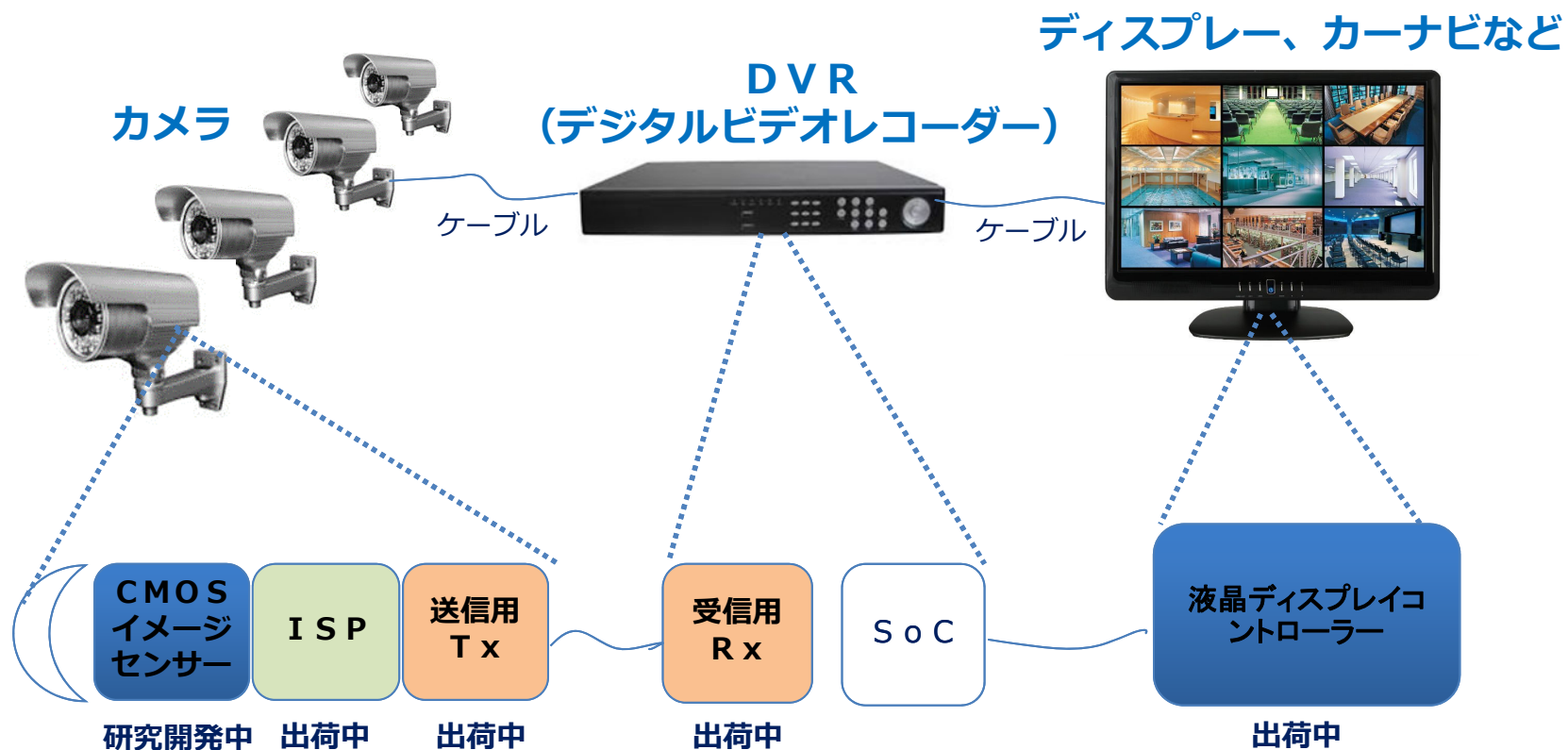


監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

車載カメラシステム向け半導体







強み

弱み

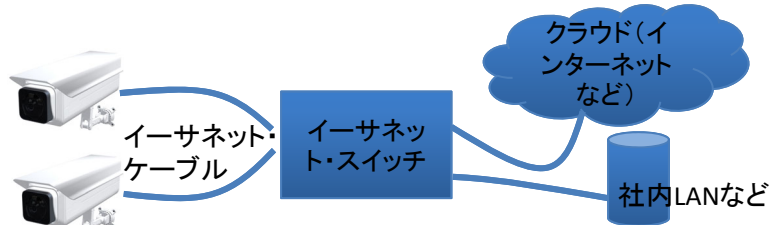
「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い (VGAクラス)

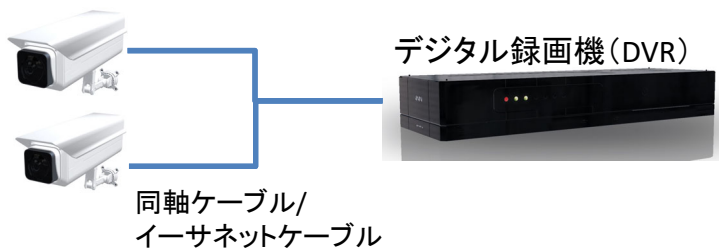
「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い (HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- 不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



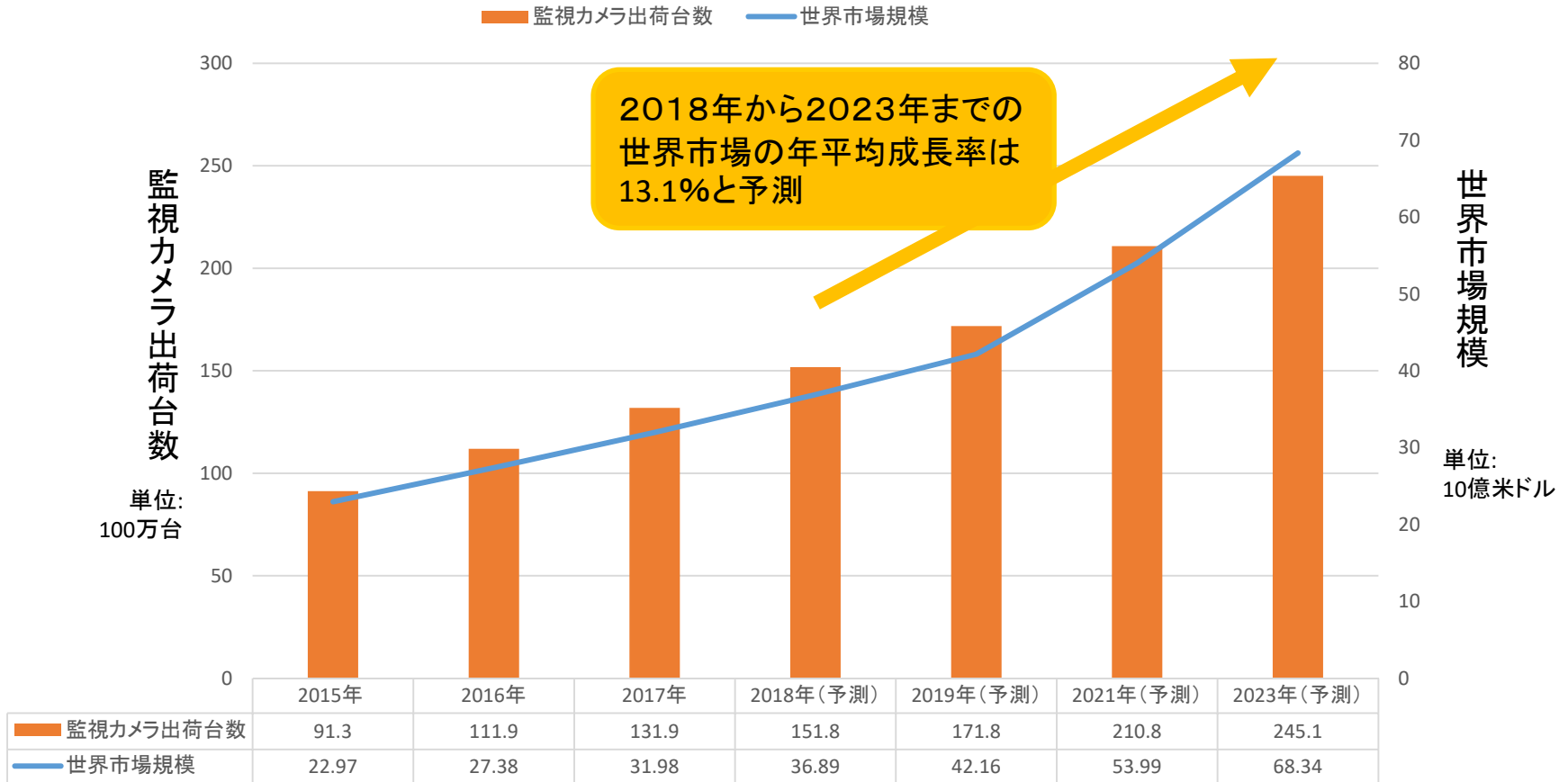
- ★低コスト
- ★解像度が高い (HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い (DVRは4チャンネル以上)





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測

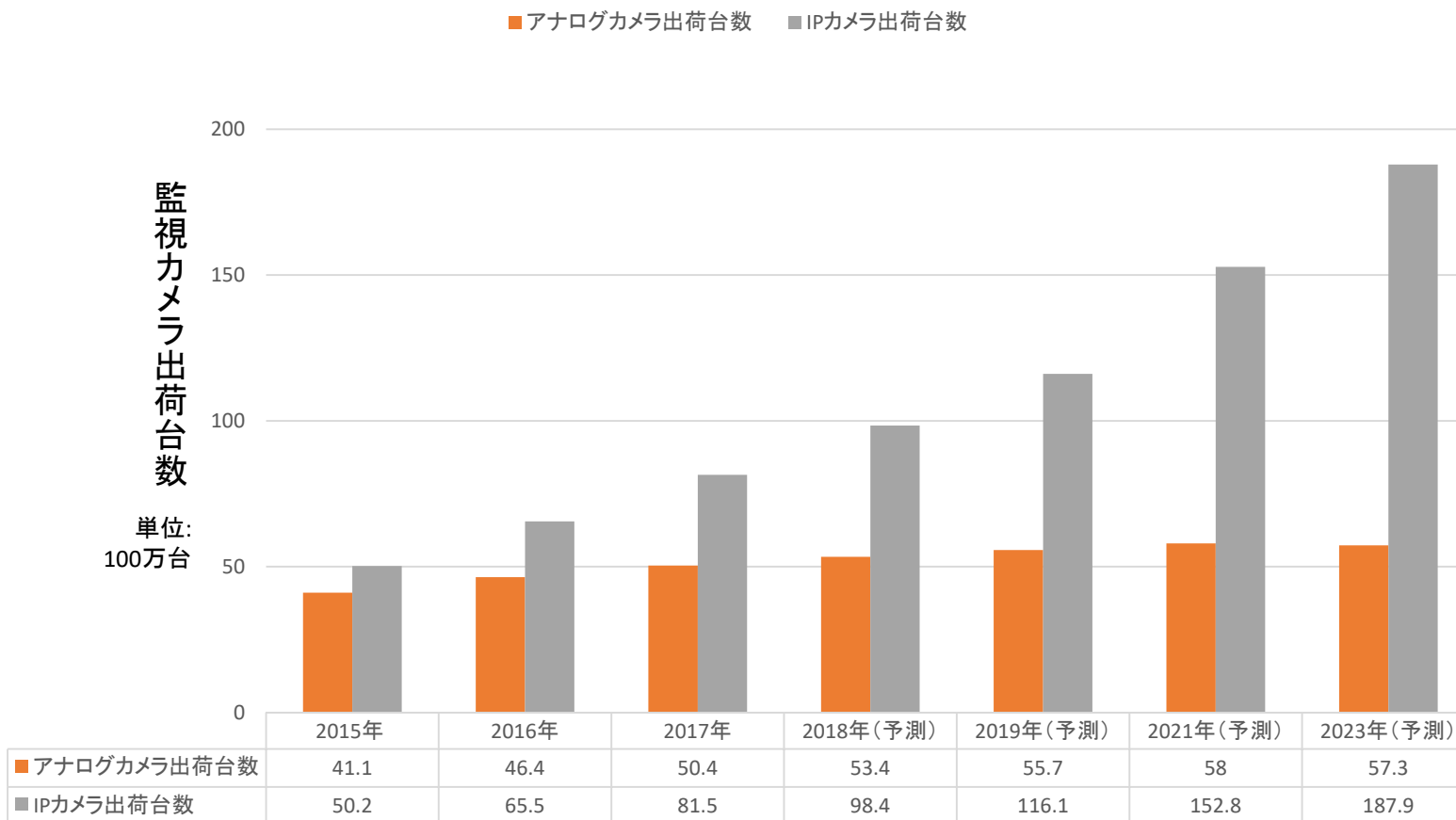


米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





監視（防犯）カメラシステム出荷台数規模予測（アナログカメラとIPカメラ）



IP：インターネットプロトコル

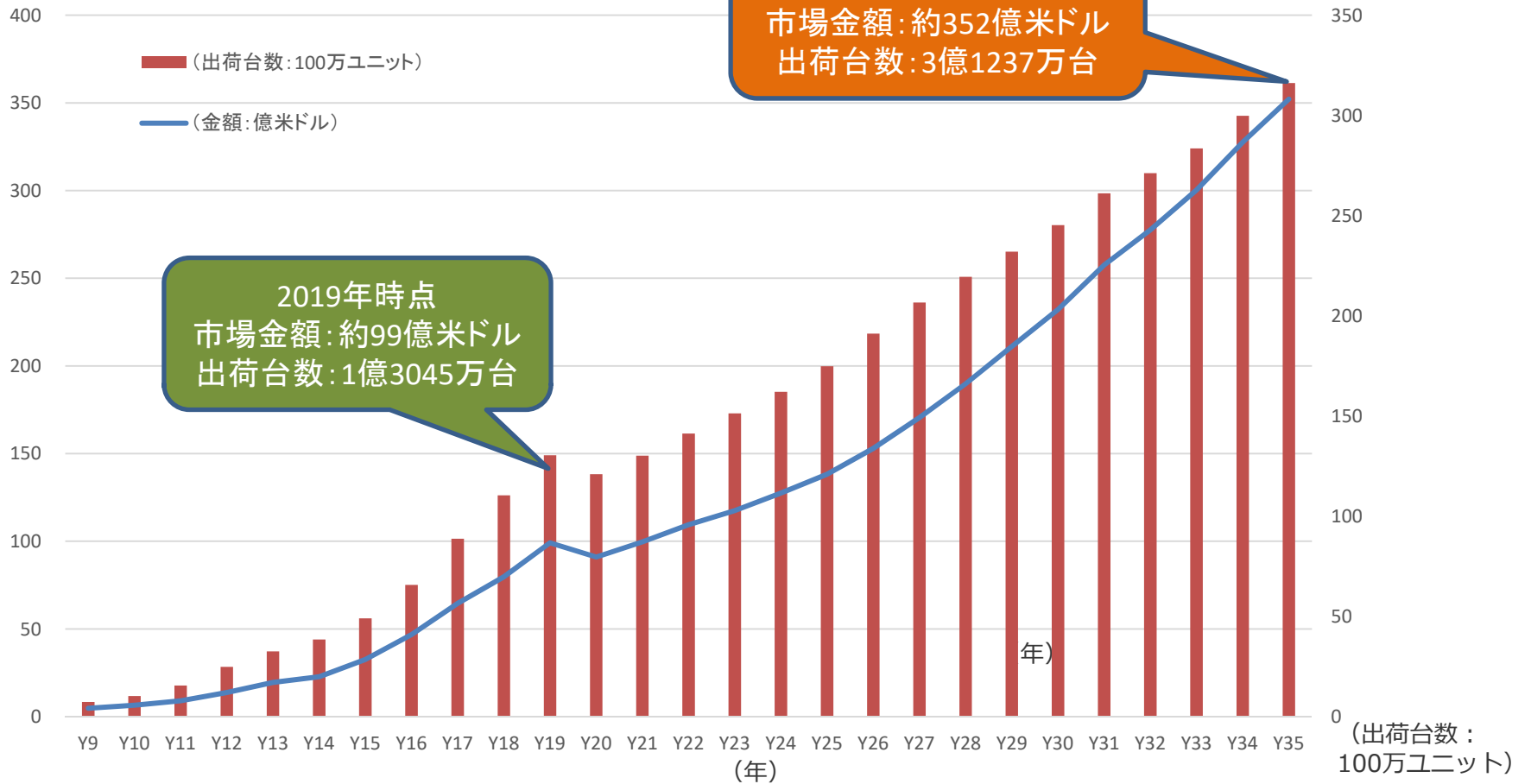
米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





車載カメラシステムの世界市場規模予測

(金額：
億米ドル)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





株価推移	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	1,129	876	543		
安 値 (円)	507	371	357		
期 末 終 値 (円)	708	411	508		

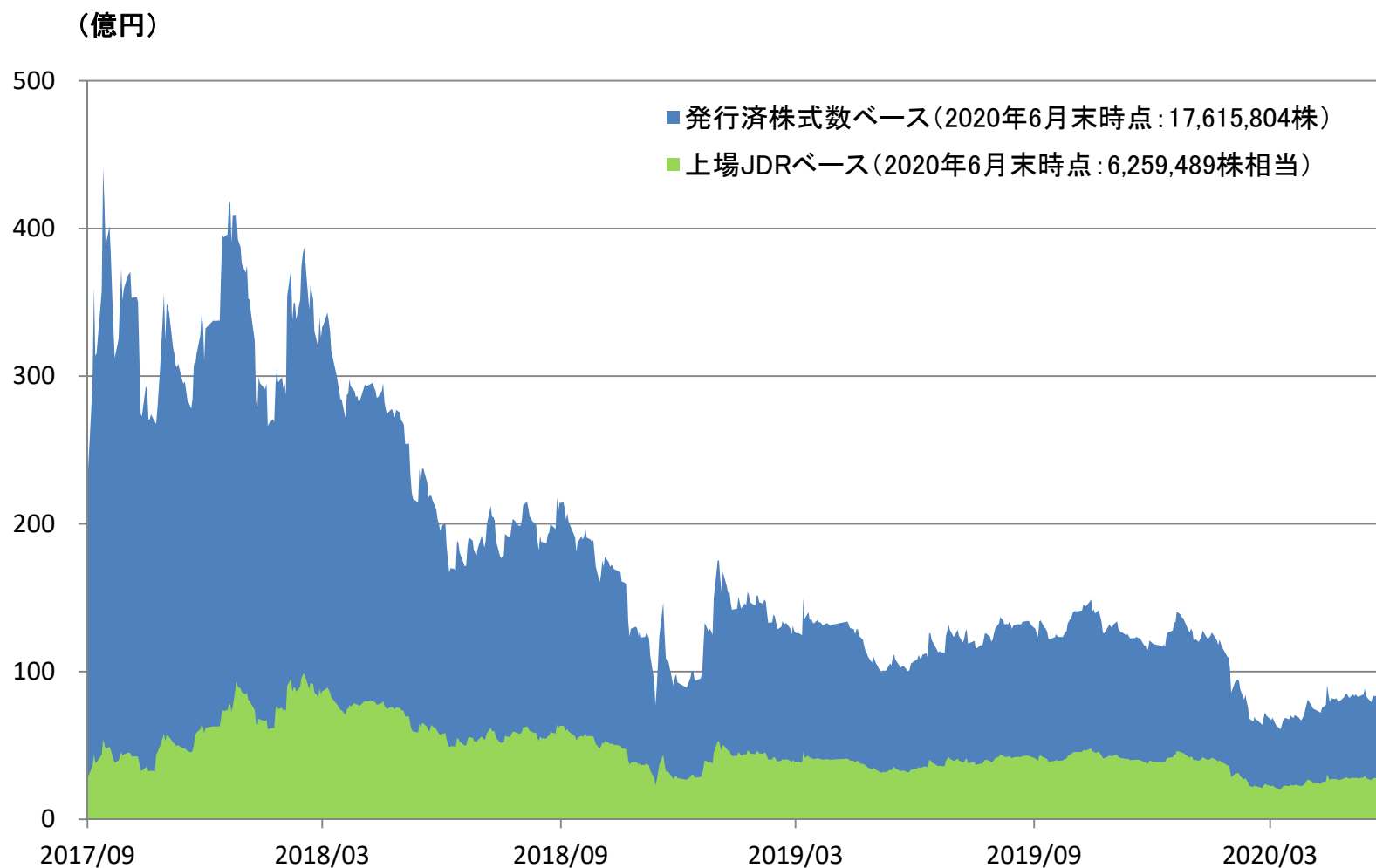
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	118	68	85		
予 想 P E R (倍)	59.0	27.4	-		
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	35.4	17.1	-		
P B R (倍)	3.5	2.0	2.5		
R O E (%)	7.2	※一	※一		

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	109.56	108.83	107.74		

注：株価・時価総額はQuick、Bloombergのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2019年度の株式報酬費用は1.4百万米ドル（155百万円）でした。

2019年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.13ドル（14円）及び0.20ドル（22円）でした。この差額の0.07ドル（8円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。

